

信用金庫の店舗体制改革の動向

2024
プランニング

ポイント

- 「金利のある世界」の到来を受け、2024年度に入り信用金庫の間で店舗戦略を軌道修正する動きが出てきた。
- これまでの効率化を第一とした店舗戦略にブレーキがかかり、預金吸収拠点としての存在意義を再評価する動きが高まりつつある。
- 取組時の検討課題は、①目指すビジネスモデルの庫内共有、②店舗（店頭）の役割再確認、③職員増減予想とのバランス確保などとなる。
- 研修受講金庫からは、『来店客数の少ない不採算・小型店舗と言っても現状は店舗統廃合を行いにくいので、機能縮小などで効率化を図っていく』とのコメントがあった。

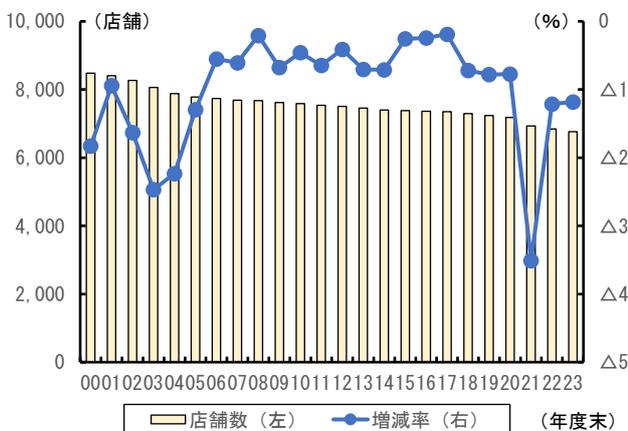
(注) 当研究所は、信用金庫の持続可能なビジネスモデル等について信用金庫役職員と検討する「経営戦略プランニング研修(2024年度)」を実施した。本稿は、当研修の意見交換等で得た情報をもとに作成している。

1. 店舗数の推移

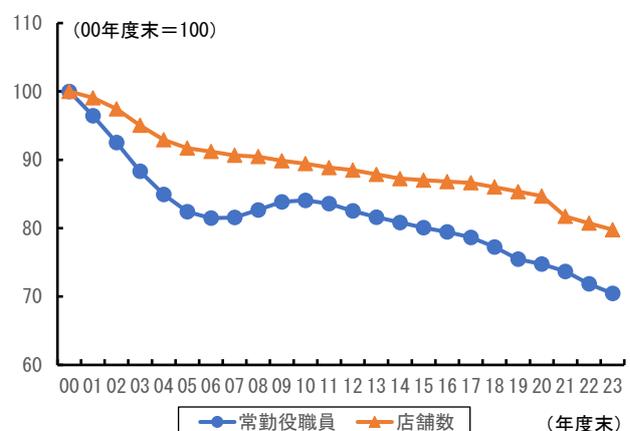
2023年度末の信用金庫の店舗数は6,764店舗(店舗内店舗考慮後)となり、25年連続で前年度末を下回った(図表1)。また店舗数と常勤役職員数の推移を比較すると、相対的に店舗数の減少が遅れており、店舗効率化の余地が残ると考えられる(図表2)。

その一方で昨年の「金利のある世界」の到来以降、預金吸収拠点としての店舗の役割を再認識する意見が研修受講金庫から相次いだ。そのため、今後はこれまでのような店舗統廃合(店舗内店舗を含む)にブレーキがかかる可能性も否定できない。

(図表1) 店舗数の推移



(図表2) 店舗数と常勤役職員数の変化(指数)



(備考) 1. 21年度以降の店舗数は店舗内店舗を除いた。そのため図表1の21年度末の増減率は3.5%減となった。

2. 図表1から3まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 「金利のある世界」の店舗戦略

研修受講金庫との意見交換では「金利のある世界」の店舗戦略として、「拠点（店舗網）の維持」が挙げられた。そのため『店舗網の急激な統廃合は困難である』とのコメントが多く、当面は、窓口営業時間の短縮をもう一步進めた半日営業や平日休業に踏み切る信用金庫が増えると考えられる。

3. 取組時の留意点

取組時の検討課題は、①目指すビジネスモデルの庫内共有、②店舗（店頭）の役割再確認、③職員増減予想とのバランス確保などとなる。自金庫が持続可能なビジネスモデルを構築するための店舗網やチャンネル体制を明確にし、役割分担を庫内で共有する必要がある。全体像を考えることで、今後の店舗体制改革も進めやすくなるだろう。

4. 研修受講金庫のコメント

当研究所が主催する「経営戦略プランニング研修（2024年度）」などの意見交換時に聴取した研修受講金庫の主なコメントは図表3のとおりである¹。

（図表3）研修受講金庫のコメント（小型・不採算店舗などの維持策）

- 歴史的に地元の出資で当金庫が設立されているので、金庫理念などに照らすと地元からの撤退は難しいと考える。ギリギリまで過疎地域から撤退するべきではない。
- 信用金庫だから地域から逃げないという姿勢を見せることは必要である。経営として過疎地域の店舗を廃止できないので、次の段階の位置付けとなる隔日営業を準備している。
- 当金庫のある支店は、1日の来店客が20人にも満たない。しかしながら経営方針として統廃合しないので、当面は半日営業に切り替える予定である。
- 当金庫は経営の苦しい取引先に不採算店舗を閉めるよう促しているのだから、翻って自金庫も不採算店舗を閉めるべきである。
- 当金庫は店舗統廃合や撤退NGの風土である。しかしながら、エリア内には過疎が進んでいる場所があり、こうした地域で金融インフラを担っていく必要があるのか疑問は残る。
- 現状、当金庫は3人の少人数店舗にしてでも店舗網を維持するスタンスである。当地からは既に地銀が逃げており、〇〇信金と当金庫だけのような場所もある。個人的には〇〇信金が撤退する前に当金庫が先に撤退するべきと考える。
- 過疎地域の店舗を残しても顧客は使ってくれないし（いざとなると都市部の店舗に行く）、若い職員を配属させると退職してしまう。何のために店舗を残しているのか不明である。

（備考）過去レポートの再掲あり

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹ 信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしていません）。

経営戦略プランニング研修（2024年度）

関連レポートのご案内

企画

このほかにも、
信用金庫経営に関する様々な情報を発信していますので、
当金庫 HP からご覧ください！

当研究所 HP トップ：<https://www.scbri.jp/>

関連レポートは
こちら



No.	発行日	タイトル
2024-115	2024/12/27	信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-11） —営業店の標準化状況「事前課題の集計結果」—
2024-125	2025/1/14	信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-16） —営業店事務の集中化状況—
2024-126	2025/1/14	信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-17） —各種システムの導入状況—
2024-133	2025/1/20	信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-21） —相続手続きの集中化策—
2024-134	2025/1/20	信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-22） —庫内会議改革への取組み—
2024-155	2025/2/28	信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-27） —規模縮小の容認への考え方—
2024-178	2025/3/25	信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-37） —営業店適正人員の算出手法—
2024-179	2025/3/25	信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-38） —少人数店舗運営に向けた工夫等—
2024-182	2025/3/26	信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-39） —本部組織改革への取組み—
2024-183	2025/3/26	信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-40） —本部組織のマルチタスク化への取組み—
2024-184	2025/3/26	信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-41） —本部業務の可視化（定量化）策—
2025-7	2025/4/14	信用金庫の本部機能の移転動向